

コロナ有事なのに時限立法も決断できない日本の政治指導者

在仏コラムニスト 安部 雅延



英国の奇跡は本当か？

世界でイスラエルに次いで新型コロナウィルスのワクチン接種率が2番目に高い英国は、4月下旬時点でコロナ禍前の元の生活に戻れる可能性が高まっている。今年1月、1日の新規感染者が約6万人に達した英国は、その数が2千人台に下がった。

東京五輪・パラリンピックを控えた日本にとっても最有力のモデルとなりそうだが、日本には未だに法的拘束力を持たない非常事態制限しか存在せず、要請レベルの規制を敷くにとどまっている。すでに世界各国は1年以上コロナ禍の痛い経験をしてきた。

筆者の娘の住む英国では、ロンドンの金融機関に勤める夫が1年2か月ぶりに職場に行ったそうだ。それまでは自宅か近くの喫茶店でのリモートワークを昼間は続け、夕方からは妻（私の娘）がリモートワークを始め、夫が子供の世話をしていた。最初の感染危機に英国が襲われた昨年3月中旬には、マスクをする習慣のない英国人の多くは戸惑い、1日の新規感染者が5千人を超える日

もあった。ジョンソン英首相も感染し、自身の感染でコロナ対策に本腰を入れるようになった。

第2波は昨年9月中旬に始まった。第1波を抑え込んだ後の夏の長期ヴァカンスで気が緩み、マスクもせずにビーチで若者たちは踊り狂い、結果的に11月中旬には1日の感染者は2万人を超えた。

英国は最初の第1波で医療崩壊を起こしたイタリアを抜き、結果的に11月下旬に感染者が減り始めたが、12月初旬に底を打ち、再び急上昇した。コロナ感染死者数は4月下旬に12万7000人を超え、累計死者数も感染者数も世界で6番目に多い。

現在、英国はロックダウン（都市封鎖）中だが、感染者数の減少を受け、緩和のためのロードマップを3月8日から実施に移している。全4ステップのうちステップ1、ステップ2は3月下旬までに完了した。

ステップを進めるために、1、ワクチン展開プログラムの成功と継続の確認、2、ワクチン接種が入院と死亡者数を減らすのに効果的であること、3、国民保健サービス（NHS）にとって持続可能な圧力とな

る入院患者数の急増がなく、感染率が抑えられていること、4、新たな変異株によってリスク評価に根本的な変更がないこと、の4条件をクリアする必要がある。

つまり、ワクチン接種効果が前提にあることが分かる。アウ・ワイルド・データによると、英国は、国民のワクチン接種率では最低1回の接種を終えている割合が4月20日時点で、イスラエルに次ぎ世界第2位の48・3%で、国民の半数が1回目の接種を終えている。欧州ではドイツの20%が最も高いが、進捗状態はスムーズとは言えない。

すでに英国ではマスク未着用で歩く歩行者が圧倒的に多く、ロックダウンの緩和の最終段階とは思えない状況だ。それでもジョンソン首相は世界で感染力が強く、致死率も高い変異種が猛威を振るっていることへの警戒を国民に呼び掛けている。

特に旧植民地インドの1日の感染者が20万人を突破した4月中旬以降、インドとの移動は遮断され、ジョンソン首相も4月最後の週のインド訪問を中止した。英国は欧州連合（EU）を正式に離脱したことで、世界

各国と外交関係をリセットする必要があり、首相の外国訪問は重要だが、コロナに阻まれている。

東京五輪・パリンピックを控えた日本は、世界的に見れば累計感染者数も死者数も少ない。とはいえ、すでに外国からの観客を受け入れる五輪は行わないことを決めている。次の課題は選手と関係者の中からクラスター（集団感染）を起こさないで各競技をスムーズに行うことだ。

国民の良識頼りの限界

果たして、7月の五輪開催は可能なのか。コロナ禍対策の鍵を握るワクチン接種を考えてみた場合、素人から見ても日本のワクチン接種のスピード感はない。仮に、英国の現状が示すワクチン効果が本当なら、日本の状況は深刻といわざるを得ない。



い。

菅首相は、初めての日米首脳会談の後、ワクチン製薬メーカー、ファイザー社のCEOに直接掛け合い、追加供給で約束を取り付けたことが報じられた。供給が滞れば接種は進まない。実際、EUは供給が極端に遅れたことで接種も大幅に遅れ、その間に英国変異種が猛威を振るい、第3波に苦しんでいる。

実は、ワクチンの世界的争奪戦は熾烈を極めており、製造されたワクチンの奪い合いが起きている。購入契約を結ぶのは簡単だが、果たして納期までに、約束した数が納品されるのかは極めて怪しい状態だ。

日本の政治家は、供給予定の数には言及するが、本当に供給されるのかについては言葉を濁す。日本の納期と数量を守る常識は世界にはまったく通じない。実際、日本の製

るだろう。河野ワクチン担当相の力量が問われるのは今からだ。

同時に接種実施に向けたスキームにも難題がある。英国では特別な訓練を受ければ、医療関係者でなくてもワクチン接種ができる。娘の夫に接種した人物は、ゴルフのインストラクターだった。フランスでは、薬局でもワクチン接種を受けられる。

薬剤師だけでなく、フランスではリタイヤした医師や看護師、インタンの医学生、介護士までが、ワクチン接種に動員されている。日本は現役の医師や看護師しか注射できないことが、接種の今後のスピードを阻む原因になるのは必至だ。

一方、コロナ対策の規制措置にも問題がある。英国では、6月末までに特別な理由なく、海外旅行のために出国を試みた国民に、5000ポンド（約90万円）の罰金を科している。

ロックダウン中の現在、ロンドンの公共交通機関を利用する際、マスクを使用しなければ、違反者は200ポンド（約3万円、14日以内に支払うなら100ポンド）の罰金が科されている。フランスでも

135ユーロ（約1万6千円）が科されている。

英政府は休業を強いる小売業や接客、娯楽事業者などを対象に、最大9000ポンド（約127万円）の補助金を支給する一方、違反する事業者には、10000〜1万ポンドの罰金を科してきた。性善説では規制は長続きしない。

一方、日本は憲法まで持ち出して、罰金や強制を行使する対策を行うのを避けてきた。そこで思い出すのは、フランスのマクロン大統領が昨年3月、コロナ禍について「これは有事だ」と言ったことだ。

日本人が最も嫌う「有事」は、健康有事として目の前にある。日本には有事の際の特別な法律が存在しない。北朝鮮がミサイルを撃ち込んでも、国会を開いて対策を検討する非現実的で悠長な対応しかできない。

今こそ、立法府は五輪も見据え、有事に施行できる強力な時限立法を、政治リーダーが腹をくくって成立させるべきと思うが、敗戦のトラウマから日本では「有事は存在しない」という前提に立っているのは残念なことだ。